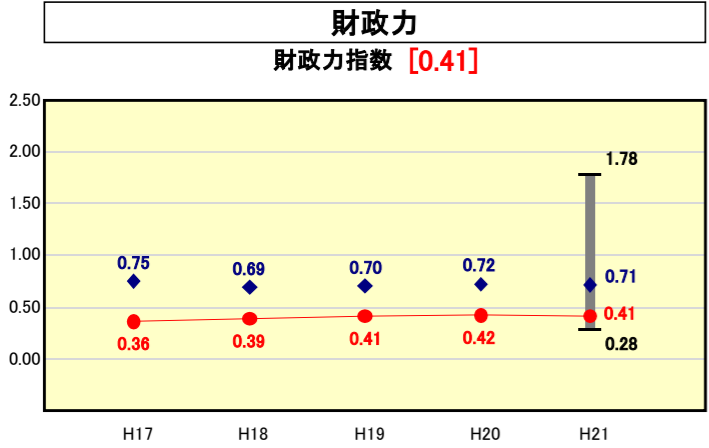


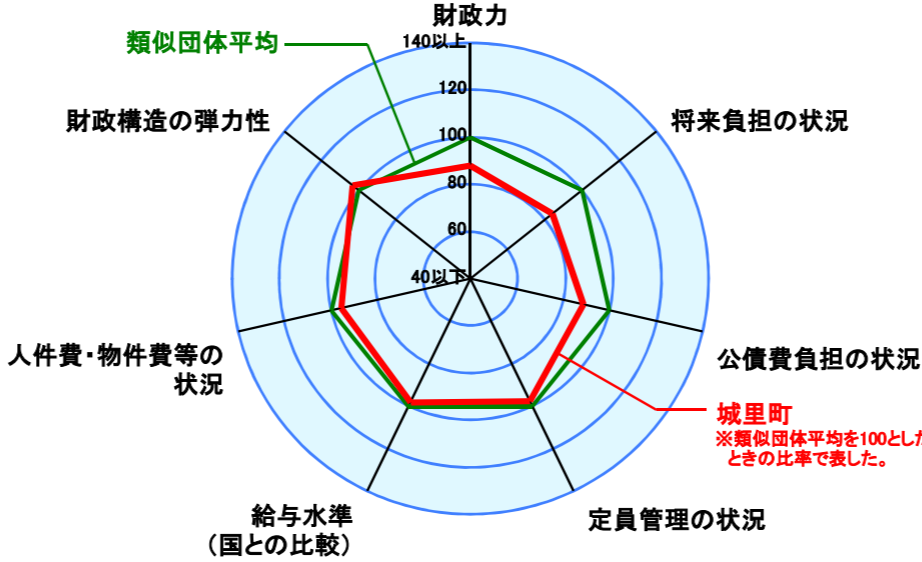
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



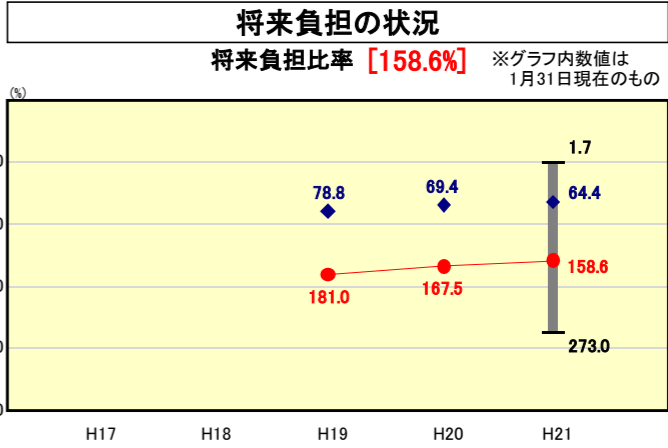
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/139  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

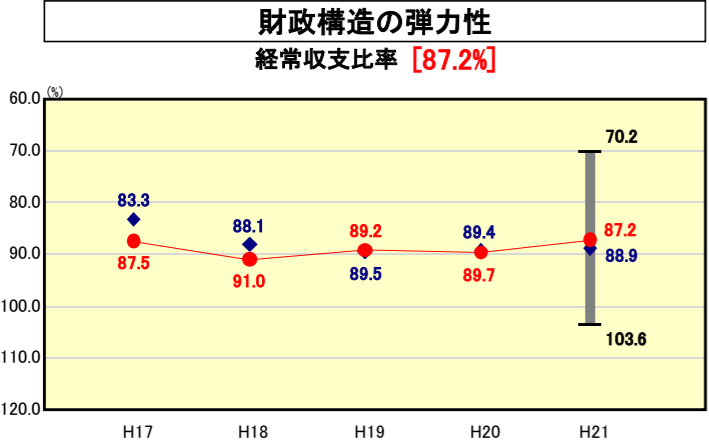
人口	22,366	人(H22.3.31現在)
面積	161.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,024,014	千円
歳入総額	10,234,804	千円
歳出総額	10,003,607	千円
実質収支	135,435	千円



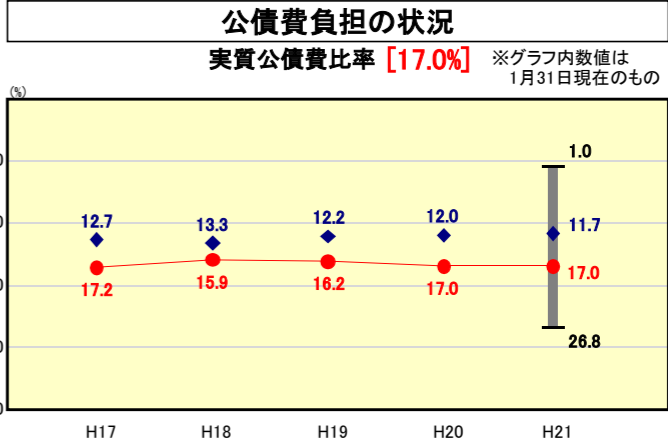
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



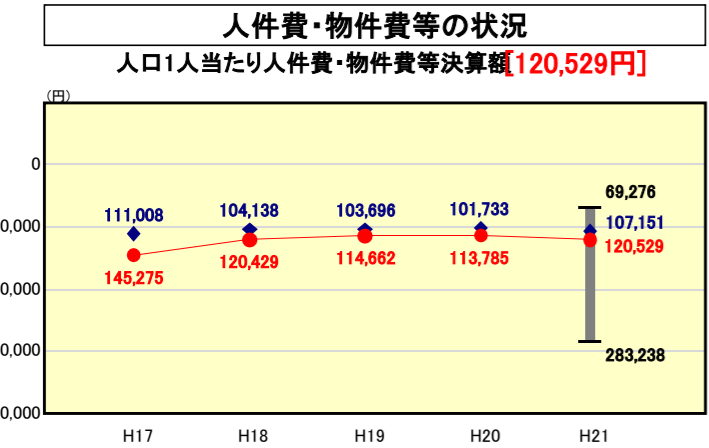
類似団体内順位 127/139  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



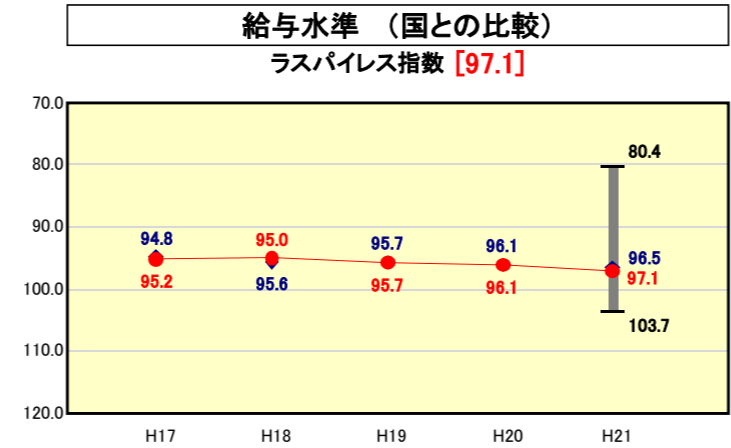
類似団体内順位 42/139  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



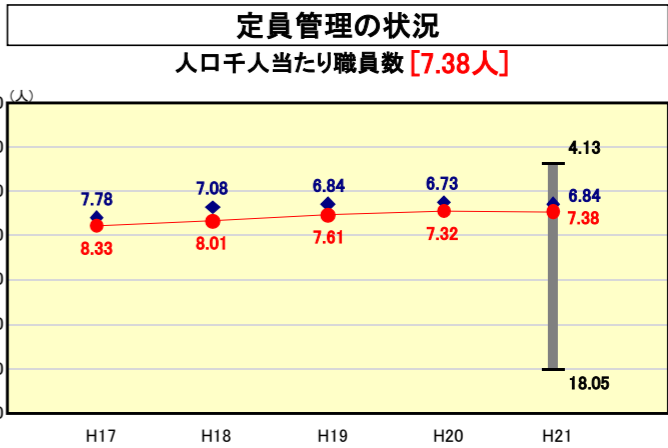
類似団体内順位 116/139  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 104/139  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 70/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 90/139  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

本町の人口は年々減少しており、平成21年7月1日現在の人口に占める高齢者の割合は、茨城県の21.9%を大きく上回る27.2%に達している。また、町内に中心となる産業もなく、景気の低迷もあって、町税収入は対前年比△2.5%となり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回る結果となった。今後も税収の確実な確保に向け、収納対策を中心に徴収率の向上に努めるとともに、経常経費の歳出削減を図り、行政の効率化・財政の健全化を図る。

### 【経常収支比率】

平成19年度から21年度まで、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画により、高利率の公的資金地方債の繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図った。また、過疎債など償還の終了した起債などの影響から公債費は減少したため類似団体平均を1.7ポイント下回ったが、合併特例事業債元金の償還も始まっており、扶助費も増加傾向にあることから、行政評価システムの導入体制を整備し、今後も義務的経費の削減に努めていく。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費は、平成20年度末に10名退職し、平成21年度1名採用により減少しているが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業により地域活性化を図るための事業を実施したこと、他団体に比べ公共施設数が多いことなどから、物件費は増加し、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均に比べ13,378円多い。平成23年度には、小学校を10校から5校に再編するので、物件費等の削減が見込まれる。

### 【ラスパイレズ指数】

特別職の給料や管理職手当の削減を実施し、勸奨退職者の特別昇給は平成21年度で廃止した。ラスパイレズ指数は、類似団体平均を0.6ポイント上回る程度で済んでいるが、職員給与については、業務の性格や内容を踏まえつつ、町民の納得と支持が得られる給与体系の確立に努め、適正化を図っていく。

### 【将来負担比率】

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、平成11年度から平成14年度に建設した健康増進施設や平成15・16年度に建設した中学校の起債残高によるものである。前年度に比べ8.9ポイント改善した要因としては、繰上償還による地方債残高の減や財政調整基金・公共施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後とも、後世への負担を少しでも軽減するよう、起債対象事業を十分精査し、財政の健全化を図る。

### 【実質公債費比率】

平成17年度借入の合併特例事業債の元金償還が始まったが、償還が終了したのも多く、公債費は減少し、臨時財政対策債発行額が前年度に比べ190,480千円増加したため、平成21年度の単年度で見ると実質公債費比率は16.0%となり、実質公債費比率の上昇を抑えている。平成21年度まで上水道未普及地域解消事業補助金により、準元利償還金が膨れていたが、合併特例事業債の償還金が年々増加するので、起債対象事業の精査により、起債総額を抑え、財政の健全化に努める。

### 【人口千人当たり職員数】

合併時(平成17年2月1日)の職員数は274人、平成22年度の目標を232人とした集中改革プランより更に平成21年4月1日現在では16人削減した216人となっている。平成21年度の一般会計職員数は、前年度の166人から1名減の165人となり、人口は自然動態・社会動態においても減少しているため、人口千人当たり職員数は0.06人増加している。類似団体平均に比べ0.54人多く、更に組織の合理化を図り、定員管理の適正化に努める。